



平成26年7月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年4月4日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 内田洋行

コード番号 8057 URL <http://www.uchida.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 柏原 孝

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員管理本部長 (氏名) 秋山 慎吾

TEL 03-3555-4066

四半期報告書提出予定日 平成26年4月4日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年7月期第2四半期の連結業績(平成25年7月21日～平成26年1月20日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年7月期第2四半期	61,679	10.8	155	—	342	—	△18	—
25年7月期第2四半期	55,681	9.0	△923	—	△722	—	△641	—

(注) 包括利益 26年7月期第2四半期 438百万円 (33.3%) 25年7月期第2四半期 328百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
26年7月期第2四半期	△0.38	—
25年7月期第2四半期	△12.76	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年7月期第2四半期	81,741	32,699	37.3
25年7月期	82,819	32,870	37.1

(参考) 自己資本 26年7月期第2四半期 30,488百万円 25年7月期 30,684百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
25年7月期	—	—	—	10.00	10.00
26年7月期	—	—	—	—	—
26年7月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年7月期の連結業績予想(平成25年7月21日～平成26年7月20日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	136,000	6.1	1,700	87.7	1,900	54.5	800	△18.6	15.92

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年7月期2Q	52,096,858 株	25年7月期	52,096,858 株
② 期末自己株式数	26年7月期2Q	1,855,063 株	25年7月期	1,855,063 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	26年7月期2Q	50,241,795 株	25年7月期2Q	50,243,487 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表レビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、【添付資料】P. 4「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○ 添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第 2 四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による大胆な金融政策を背景とした円高是正による輸出環境の改善や株価の上昇などにより、緩やかに回復してまいりました。一方で、設備投資は総じて持ち直しの動きが見られるものの、海外景気の鈍化が国内景気の下押し要因となっております。

このような状況のもと、当社グループは、当期が 2 年目となる第 13 次中期経営計画（平成 25 年 7 月期～平成 27 年 7 月期）に沿って、安定した利益の追求を第一に、顧客の立場にたった新しい価値の提供、活力ある誠実な企業の確立を目指し、「情報の価値化」と「知の協創」を融合することによって新たな付加価値を創出し、お客様の視点にたつてその価値を提供する活動を展開いたしました。

この結果、当第 2 四半期連結累計期間の売上高は、616 億 7 千 9 百万円と前年同四半期に比べ 59 億 9 千 8 百万円 (10.8%) 増加いたしました。利益面では、営業利益 1 億 5 千 5 百万円 (前年同四半期は 9 億 2 千 3 百万円の損失)、経常利益 3 億 4 千 2 百万円 (前年同四半期は 7 億 2 千 2 百万円の損失)、四半期純損失 1 千 8 百万円 (前年同四半期は 6 億 4 千 1 百万円の損失) と、前年同四半期と比較し大きく改善いたしました。

なお、当社グループの業績は、多くの顧客の決算期にあたる当社第 3 四半期連結会計期間に売上が多く計上されるという季節変動要因を抱えております。

当第 2 四半期連結累計期間のセグメントごとの業績は以下の通りであります。

<公共関連事業分野>

公共関連事業分野では、売上・利益とも大きく伸長させました。教材販売分野では平成 24 年度補正予算による大型の理科予算の執行が進み業績を大きく伸長させたほか、学校消耗品の通販事業「UCHIDAS」も引き続き順調に推移いたしました。小中高等学校の教育用 ICT 分野ではパソコン教室等の大型案件獲得に加え、学力向上を目的とした、先進自治体による一人一台のタブレット導入という先行事例も獲得し売上を拡大させました。大学分野では、学生の主体的学びを進めるアクティブラーニング実現のため、ICT と空間設計を組み合わせた新たな学習環境を提案することによる教育改革予算案件が拡大し、売上を伸ばしました。教育施設設備分野では大型のゼネコン発注案件及び施主からの直接発注案件の増加により引き続き順調に推移しております。

自治体分野では、情報基盤構築や図書館の案件は増加したものの、基幹システムであるマイナンバーに向けた取組みは各自治体が準備を進めている過程であり、売上は減少しております。

これらの結果、売上高は 280 億円 (前年同四半期比 19.1%増)、営業利益は 10 億 9 千 5 百万円 (前年同四半期比 106.3%増) となりました。

<オフィス関連事業分野>

オフィス関連事業分野では、地方圏では一部順調な回復が見られるものの、全体としては厳しい状況が続いております。そのような状況下、収益改善に向け、開発、調達組織の改編による物流、調達コスト圧縮を始めとするコスト削減重視の活動を展開した結果、当第 2 四半期累計期間の売上高は前年同四半期を下回りましたが、売上総利益率の改善と販売費及び一般管理費の削減により、利益面では、前年の営業損失を圧縮いたしました。

重点市場である大都市圏での営業体制の強化と、お客様の「働き方と働く場の変革」を通じた生産性向上支援の提案への注力により、案件受注面に効果が現れてきました。また、製品政策においては、商品開発や商品調達機能の強化により、重点市場向けに例年以上の数多くの新製品の投入を開始しました。併せて拡充を図ってきた LED 照明製品群の投入が本格化し、企業への省エネ提案等の強化と相まって一定の伸長を図ることができました。

これらの結果、売上高は 179 億 6 千 1 百万円 (前年同四半期比 2.9%減)、営業損失は 13 億 7

千万円（前年同四半期は14億9千5百万円の損失）となりました。

<情報関連事業分野>

情報関連事業分野は、Windows XP のサポート終了に伴う買い替え需要等を着実に獲得し、売上、利益とも伸長いたしました。業務系システム分野では、景況感の回復を背景に、基幹系業務システム「スーパーカクテル DUO（デュオ）」が大幅に伸長いたしました。また、福祉施設を対象とする業務システム「絆シリーズ」においては、障がい者施設向けの新システム「あすなる台帳」や、高齢者施設向けシステム「高齢者介護システム」の機能強化版製品をデリバリいたしました。

一方、情報コミュニケーション系システム分野では、大手・中堅企業を中心に、会議室の効率的な利用を実現する会議室予約端末システム「SmartRooms」が大幅に伸長したほか、クラウド化の進展とオフィス移転に伴い、Microsoft 社の SharePoint 等を利用した情報共有や文書管理などの基盤構築ビジネスも、堅調に推移いたしました。

また、大手企業向けライセンス販売につきましても、上述の Windows XP のサポート終了に伴うライセンス更新需要が寄与したこと等により、前年と比し大幅に増加いたしました。

これらの結果、売上高は153億1千4百万円（前年同四半期比15.5%増）、営業利益は3億2千9百万円（前年同四半期は6千5百万円の損失）となりました。

<その他>

主な事業は人材派遣事業と教育研修事業であり、売上高は4億3百万円（前年同四半期比7.1%減）、営業利益は2千2百万円（前年同四半期比53.4%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

<資産の部>

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ10億7千7百万円減少し、817億4千1百万円となりました。流動資産は、受取手形及び売掛金の減少16億7千7百万円、仕掛品の減少11億5千3百万円、および現金及び預金の増加10億3千4百万円等により前連結会計年度末に比べ10億5千4百万円減少し、508億3千2百万円となりました。また固定資産は、前連結会計年度末に比べ2千2百万円減少し、309億9百万円となりました。

<負債及び純資産の部>

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ9億6百万円減少し、490億4千1百万円となりました。流動負債は、支払手形及び買掛金の減少30億6千万円、未払金の減少8億5千8百万円、および短期借入金の増加33億1千万円等により前連結会計年度末に比べ8億5千7百万円減少し、388億3千4百万円となりました。また固定負債は、前連結会計年度末に比べ4千9百万円減少し、102億7百万円となりました。

純資産合計は、剰余金の配当5億3百万円、上場有価証券の時価評価に伴うその他有価証券評価差額金の増加1億8千3百万円等により、前連結会計年度末に比べ1億7千1百万円減少し、326億9千9百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の37.1%から0.2ポイント上昇し、37.3%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ10億7千3百万円増加し、114億4千4百万円となりました。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動による資金の減少は、8億2千7百万円となっております。この減少は主に、売上債権の減少18億9千1百万円、減価償却費7億7千5百万円、および税金等調整前四半期純利益

4億7千5百万円等の資金増に対し、仕入債務の減少31億7千1百万円、法人税等の支払額5億7千万円、および退職給付引当金の減少1億8千8百万円等の資金減によるものであります。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動による資金の減少は、6億5千5百万円となっております。この減少は主に、有形固定資産の売却収入6億円等の資金増に対し、ソフトウェア開発等に係る投資支出7億8千9百万円および設備投資支出3億6千9百万円等の資金減によるものであります。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動による資金の増加は、24億1千9百万円となっております。この増加は主に、短期借入金の純増額32億3千万円、長期借入れによる収入2億円の資金増に対し、配当金の支払5億3百万円および長期借入金の返済4億1千5百万円等の資金減によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年7月期の業績予想につきましては、平成26年2月21日に公表いたしました連結業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年7月20日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年1月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,852	13,887
受取手形及び売掛金	25,223	23,545
商品及び製品	6,542	7,039
仕掛品	4,244	3,091
原材料及び貯蔵品	473	533
繰延税金資産	1,244	1,341
短期貸付金	101	101
その他	1,279	1,380
貸倒引当金	△75	△87
流動資産合計	51,887	50,832
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,443	5,088
機械装置及び運搬具(純額)	282	263
工具、器具及び備品(純額)	973	1,011
リース資産(純額)	56	51
土地	8,789	8,607
有形固定資産合計	15,545	15,023
無形固定資産		
ソフトウェア	2,815	2,807
その他	128	114
無形固定資産合計	2,943	2,921
投資その他の資産		
投資有価証券	6,704	6,986
出資金	15	15
長期貸付金	1,796	1,847
繰延税金資産	2,643	2,503
その他	1,512	1,809
貸倒引当金	△230	△198
投資その他の資産合計	12,442	12,963
固定資産合計	30,932	30,909
資産合計	82,819	81,741

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年7月20日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年1月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	25,867	22,807
短期借入金	3,330	6,640
1年内返済予定の長期借入金	759	590
未払費用	3,489	3,492
未払法人税等	578	396
未払消費税等	259	319
賞与引当金	1,404	1,579
工事損失引当金	53	39
その他	3,947	2,971
流動負債合計	39,692	38,834
固定負債		
長期借入金	1,205	1,160
繰延税金負債	19	81
退職給付引当金	6,138	5,949
資産除去債務	239	234
その他	2,652	2,781
固定負債合計	10,256	10,207
負債合計	49,948	49,041
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	3,225	3,225
利益剰余金	21,997	21,501
自己株式	△564	△564
株主資本合計	29,657	29,162
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,434	1,618
為替換算調整勘定	△407	△291
その他の包括利益累計額合計	1,027	1,326
少数株主持分	2,185	2,211
純資産合計	32,870	32,699
負債純資産合計	82,819	81,741

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年7月21日 至平成25年1月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年7月21日 至平成26年1月20日)
売上高	55,681	61,679
売上原価	42,050	46,854
売上総利益	13,631	14,824
販売費及び一般管理費	14,554	14,669
営業利益又は営業損失(△)	△923	155
営業外収益		
受取利息	24	25
持分法による投資利益	23	27
金型・設備使用料	56	49
その他	291	272
営業外収益合計	396	375
営業外費用		
支払利息	70	65
売上割引	35	37
その他	90	84
営業外費用合計	195	188
経常利益又は経常損失(△)	△722	342
特別利益		
固定資産売却益	303	200
負ののれん発生益	—	68
退職給付制度改定益	—	12
特別利益合計	303	281
特別損失		
減損損失	—	86
和解金	—	34
固定資産売却損	—	28
厚生年金基金脱退損失	222	—
事務所移転費用	41	—
特別損失合計	264	148
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△683	475
法人税、住民税及び事業税	294	323
法人税等調整額	△471	18
法人税等合計	△176	341
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△507	133
少数株主利益	133	152
四半期純損失(△)	△641	△18

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年7月21日 至平成25年1月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年7月21日 至平成26年1月20日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	△507	133
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	617	189
為替換算調整勘定	214	115
持分法適用会社に対する持分相当額	4	△0
その他の包括利益合計	835	304
四半期包括利益	328	438
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	191	280
少数株主に係る四半期包括利益	137	158

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年7月21日 至平成25年1月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年7月21日 至平成26年1月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△683	475
減価償却費	804	775
減損損失	—	86
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△170	△18
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△9	△14
退職給付引当金の増減額(△は減少)	286	△188
受取利息及び受取配当金	△86	△82
支払利息	70	65
持分法による投資損益(△は益)	△23	△27
固定資産売却損益(△は益)	△303	△172
負ののれん発生益	—	△68
売上債権の増減額(△は増加)	2,061	1,891
たな卸資産の増減額(△は増加)	90	615
仕入債務の増減額(△は減少)	△5,065	△3,171
その他	1,271	△485
小計	△1,756	△320
利息及び配当金の受取額	86	89
利息の支払額	△70	△65
法人税等の支払額	△321	△570
法人税等の還付額	46	39
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,016	△827
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金等の預入による支出	△139	△632
定期預金等の払戻による収入	386	496
有形固定資産の取得による支出	△376	△369
有形固定資産の売却による収入	1,235	600
無形固定資産の取得による支出	△1,107	△789
無形固定資産の売却による収入	3	0
投資有価証券の取得による支出	△2	△58
投資有価証券の売却及び償還による収入	8	54
貸付けによる支出	△423	△52
貸付金の回収による収入	52	3
その他	△155	93
投資活動によるキャッシュ・フロー	△518	△655

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年7月21日 至 平成25年1月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年7月21日 至 平成26年1月20日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,955	3,230
長期借入れによる収入	—	200
長期借入金の返済による支出	△399	△415
リース債務の返済による支出	△41	△48
配当金の支払額	△503	△503
少数株主への配当金の支払額	△30	△43
自己株式の取得による支出	△0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,978	2,419
現金及び現金同等物に係る換算差額	100	57
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△455	993
現金及び現金同等物の期首残高	10,996	10,370
連結子会社と非連結子会社の合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	80
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,540	11,444

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成24年7月21日 至 平成25年1月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	公共関連 事業	オフィス関連 事業	情報関連 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	23,501	18,488	13,257	55,246	434	55,681	—	55,681
セグメント間の内部売上高 又は振替高	270	111	55	436	1,428	1,865	△1,865	—
計	23,771	18,599	13,312	55,683	1,863	57,546	△1,865	55,681
セグメント利益又は損失(△)	530	△1,495	△65	△1,030	47	△982	59	△923

- (注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人材派遣事業、教育研修事業、不動産賃貸事業等を含んでおります。
- 2 セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。
- 3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成25年7月21日 至 平成26年1月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	公共関連 事業	オフィス関連 事業	情報関連 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	28,000	17,961	15,314	61,276	403	61,679	—	61,679
セグメント間の内部売上高 又は振替高	211	120	22	354	1,302	1,656	△1,656	—
計	28,212	18,081	15,337	61,630	1,706	63,336	△1,656	61,679
セグメント利益又は損失(△)	1,095	△1,370	329	54	22	76	79	155

- (注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人材派遣事業、教育研修事業、不動産賃貸事業等を含んでおります。
- 2 セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。
- 3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第2四半期連結累計期間において、売却予定の資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額したこと等により、減損損失86百万円を特別損失に計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、「公共関連事業」3百万円、「オフィス関連事業」3百万円、および「情報関連事業」79百万円であります。

(重要な負ののれん発生益)

当第2四半期連結累計期間において、子会社の株式を追加取得したことに伴い、負ののれん発生益68百万円を特別利益に計上しております。

なお、当該事象による負ののれん発生益の計上額は、「公共関連事業」5百万円、「オフィス関連事業」3百万円、「情報関連事業」56百万円、および「その他」3百万円であります。